

# 各分野における国際関係業務の展開

令和5年6月

# 国際統括室

## スマートシティ

### Smart JAMP：日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援策

- ✓ **案件形成調査**：防災、交通等をテーマとした調査を12件実施。
- ✓ JASCAウェブサイトの内容の拡充（『ASEANスマートシティ・プランニング・ガイドブック』の掲載等）

### 日ASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会（JASCA）

- ✓ JASCA会員セミナーの開催：2回
- ✓ ハイレベル会合でのビジネスマッチングの実施（現地参加:19社）

### 第4回日ASEANスマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合

- ✓ 2022年12月4日、5日に福島県会津若松市等で開催
- ✓ ASEAN各国より約70名参加



ハイレベル会合記念撮影



ビジネスマッチングの様子

## 交通ソフトインフラ

### 交通ソフトインフラ海外展開支援協議会（JAST）

- ✓ スタートアップを含む技術と意欲のある企業の海外進出の支援、具体的な案件形成に向け、情報共有・意見交換等を行う場として官民協議会を設置
- ✓ 参加企業会員：運輸業、物流関係企業、情報通信企業、総合商社等  
71社（2023年5月時点）
- ✓ 第1回会合を2022年9月26日に開催

### 令和4年度交通ソフトインフラ調査

- ✓ **案件形成調査**：交通ソフトインフラの海外進出を図る事業者への支援として、公共交通及び物流の実証実験調査を1件ずつ実施



JAST第1回会合で挨拶を行う豊田副大臣

# 公共交通・物流政策 審議官部門

## 日中韓物流大臣会合

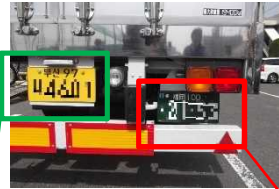
- ▶ 三国の経済相互依存関係が緊密化し、三国間の物流が重要な役割を担う中、円滑な物流の実現等に向け、課題を解決し、協力を推進。
- ▶ 2021年8月には、第8回日中韓物流大臣会合を日本主催で開催し、共同声明等を採択。

### 【共同声明等に基づく取組例】

- ・パレットの国際標準化・循環利用の促進
  - ⇒国際物流におけるリターナブル物流容器(RTI)利活用の手引きの作成  
(初版:2022年3月、改定版:2023年6月)
  - ⇒三国間でRTI実証輸送を実施予定(2023年度)
  - ⇒アジア10か国でロードマップを作成予定(2023年)
- ・ダブルナンバーシャーシの利用促進
  - ⇒日中間で実証輸送を実施予定(2023年度)
- ・北東アジア物流情報サービスネットワーク(NEAL-NET)の拡充
  - ⇒参加港数 27(2018年度末)→ 31(2022年度末)



第8回日中韓物流大臣会合  
(2021年8月)



日韓ダブルナンバーシャーシ  
(2013年3月～相互通行開始)

韓国のナンバー 日本ナンバー

### 【次回開催予定】

- ・2023年9月に第9回大臣会合が中国主催で開催され、新たな共同声明等が採択予定。

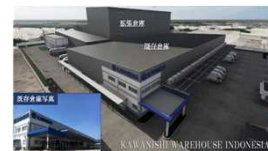
## 我が国のコールドチェーン物流サービスの普及促進

- ▶ 我が国の質の高いコールドチェーン物流サービスの国際規格化により、その品質を可視化し、健全な市場を構築することで、我が国物流事業者の競争力を高め、海外展開や農産物等の輸出を促進。
- ▶ 2021年以降、ASEAN等における日本式コールドチェーン物流サービスの普及に向けてワークショップ等を実施。
- ▶ 2020年5月にBtoC分野における国際規格ISO23412が、同年6月にBtoB分野における日本規格JSA-S1004が発行。  
⇒タイ、インドネシア等がISO23412を国家規格化  
⇒日系物流事業者のマレーシア現地法人が世界初のJSA-S1004認証を取得
- ▶ ISOの技術委員会の幹事国として、日本規格を国際規格にすべく議論を主導(来年末発行予定)。
- ▶ JOINによる出資等を通じ、我が国物流事業者の海外展開を支援。



JSA-S1004認証授与式(2022年7月)

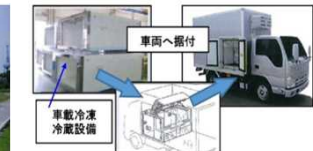
＜コールドチェーン物流関連のJOIN支援案件＞



インドネシア  
冷凍冷蔵倉庫整備・運営事業  
(2017年1月認可、2019年12月追加出資)



マレーシア  
コールドチェーン物流運営事業  
(2019年3月認可)

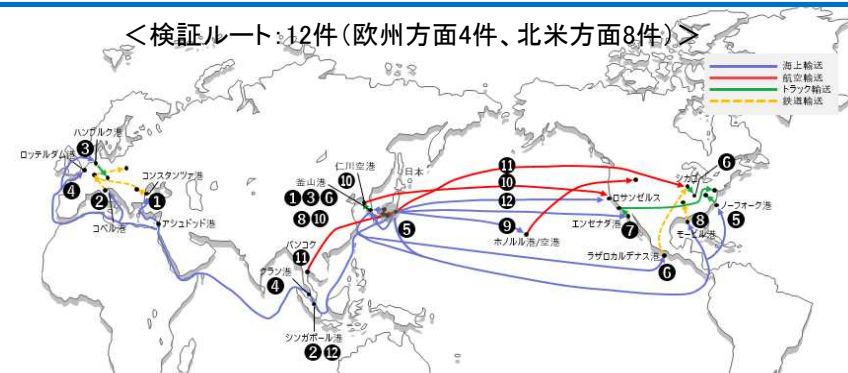


ベトナム  
コールドチェーン支援事業  
(2019年12月認可)

## 国際物流の多元化・強靱化

- ▶ 近年、海上コンテナ輸送の混乱、スエズ運河の座礁事故、上海港のロックダウン等が発生。
- ▶ 現在も、ロシアのウクライナ侵攻や欧州港湾におけるストライキの頻発等の影響が継続。
- ▶ 国際物流の多元化・強靱化を図る観点から、従来の輸送手段・ルート<sup>①</sup>を代替又は補完する輸送手段・ルート<sup>②</sup>について、我が国物流事業者、荷主企業と共同で実証輸送を実施中(2023年4月～7月)。
- ▶ コスト、リードタイム、輸送品質等について検証し、報告会、報告書等の形で結果を公表予定。

＜検証ルート:12件(欧州方面4件、北米方面8件)＞



# 不動産・建設経済局

# Bangladesh Joint PPPプラットフォームの概要

## 概要

○ Bangladeshは、PPP法に基づくG2Gポリシーにより『従来のPPP業者選定の枠組を用いながら、政府間の合意に基づき、特定の外国企業がPPP事業参画を優先的に検討・折衝すること』を可能にするための法的な枠組を保有。

○ 2017年6月に国土交通省と Bangladesh PPP庁がPPPに関する協力覚書を締結（2022年10月更新）。我が国企業が競争入札を経ずにPPPプロジェクトの優先交渉権を獲得できる枠組。価格よりも品質での差別化を得意とする日本企業にとって理想的。

○ 両省庁が共催する「ジョイントPPPプラットフォーム会合」における以下のプロセスを経てプロジェクトを実施。

- ① 協力覚書に基づき実施するプロジェクトを選定
- ② 日本側は、当該プロジェクトに参画する日本企業を推薦し、プラットフォーム上で確認。
- ③ 選定された日本企業はプロジェクトを組成し、契約交渉を経て、契約締結。
- ④ プロジェクトの進捗をモニタリング・フォローアップ

○ 協力分野は、国交省所管の社会経済インフラ（都市開発、道路、下水道、空港等）。現在7件のプロジェクトを選定、F/S等を実施中。

## 2022年度以降の主な取組み

○ 2022年10月4日：第5回日バジョイントPPPプラットフォーム会合 @東京（三田共用会議所）

主な成果 新規プロジェクト2件を選定（地方橋梁改良、チョットグラム市第6処理区下水道整備）  
 主な参加者 日本側：国土交通省 林国土交通審議官、長橋不動産・建設経済局長  
 Bangladesh側：カイカウス首相府首席補佐官、イブラヒムPPP庁長官、アームド駐日 Bangladesh大使

○ 2022年10月5日：PPPに関する協力覚書更新式 @東京（駐日 Bangladesh大使館）

主な成果 Bangladesh PPP庁との協力覚書を更新し、その期限を5年間延長  
 主な参加者 日本側：国土交通省 石井国土交通副大臣（立会人）、林国土交通審議官（署名者）  
 Bangladesh側：カイカウス首相府首席補佐官（立会人）  
 イブラヒムPPP庁長官（署名者）  
 アームド駐日 Bangladesh大使

○ 2023年2月8日：第1回ワーキングレベル会合 @ダッカ

主な成果 新規プロジェクト1件を選定（ダッカ空港第3ターミナルコンセッション）  
 主な参加者 日本側：国土交通省 航空局、不動産・建設経済局  
 Bangladesh側：首相府PPP庁、民間航空観光省、民間航空庁



▲更新覚書署名式の様子：左から石井国土交通副大臣、林国土交通審議官（署名者）、イブラヒムPPP庁長官（署名者）、カイカウス首相府首席補佐官



▲ダッカ空港第3ターミナル完成イメージ

# 水管理・国土保全局



# 国連水会議2023等における「水防災の主流化」に向けた取組

- 日本政府は国際社会における「水防災の主流化」に向けた取組を継続的に実施。
- 2023年3月に開催された国連水会議2023は、46年ぶりに水に特化して開催された国連会議\*であり、5つあるテーマ別討議の1つ(「気候、強靭性、環境に関する水」)で、エジプトと共に共同議長を務め、前日に4年ぶりに対面で開催された「第6回国連水と災害に関する特別会合」と併せ、「水防災の主流化」に向けた議論を主導。

※約200の国・地域・機関から、首脳級20人・閣僚級120人を含む6,700人以上が参加。

## ① 第6回国連水と災害に関する特別会合 (3/21)

- ・ 天皇陛下により「巡る水」について基調講演(ビデオ)
- ・ 上川陽子総理特使より、ハイレベルパネルディスカッションにて、世界の水防災への日本の貢献を発信

## ② 国連水会議2023 (3/22-24)

### 1) 全体討議 (3/23)

- ・ 上川総理特使より、日本政府を代表して地元静岡県の取り組みも紹介しつつ、気候変動による将来の変化を意識した「バックキャストिंग」、グリーン/グレイインフラのバランスなどの重要性を指摘
- ・ 日本のコミットメントとして「熊本水イニシアティブ」により技術面、財政面の両方で世界の水問題に貢献していくことを表明

### 2) テーマ別討議3「気候、強靭性、環境に関する水」(3/23)

- ・ 5つあるテーマ別討議のうち3番目の討議「気候、強靭性、環境に関する水」の共同議長の座を獲得し、エジプトとともに実施
- ・ 上川総理特使が共同議長として、多様な水災害の解決に向けた行動プロセスである「アクション・ワークフロー」を提案し、40を超える国と国際機関等から表明された様々な課題、対策、提案を、実際の行動や課題解決につながる形で提言をとりまとめ



第6回国連水と災害特別会合における天皇陛下御講演(ビデオ)



国連水会議 全体討議における上川総理特使ステートメント



国連水会議テーマ別討議3  
上川総理特使による共同議長



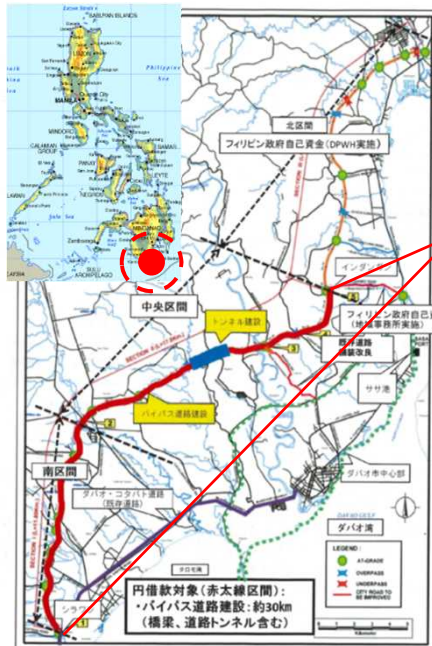
国連水会議 テーマ別討議3共同議長  
(エジプト)と上川総理特使

# 道路局

# 道路分野の取組事例① (フィリピン道路トンネルO&M参入支援)

- フィリピン初の本格的な道路トンネルとなるダバオ市バイパスが日本のODA(円借款(STEP案件))により建設中。
- 2022年10月、国土交通省とフィリピン公共事業道路省の間で、「道路トンネルの建設・O&Mに関する協力覚書」を締結するとともに、両国の多くの高速道路会社や関連企業が参加する「ビジネスワークショップ」をマニラで開催。
- ダバオ市バイパス供用後のO&Mに日本企業が参入できるよう、フィリピン企業とのマッチングを促すとともに、日本の道路トンネルに関する経験やノウハウ、技術等をPR。

## 【ダバオ市バイパス建設事業】



### ダバオ市バイパス建設事業

- ・事業内容：  
4車線、トンネル区間(約2.3km)を含む約30kmのバイパス道路
- ・現状：  
本体工事着工済み(一部区間)  
(清水・竹中土木等のJVが本体施工、トンネル設備工にNEXCO中日本が参加)



建設中のトンネル内部の様子

## 【協力覚書署名】



斉藤大臣の署名



協力覚書署名式の様子  
(左：比ボノアン大臣 / 右：吉岡技監)

# 道路分野の取組事例②（日ASEAN橋梁維持管理共同研究）

- 日ASEAN交通連携の枠組みにおいて、2019年よりASEAN連結性強化に向けた「橋梁維持管理に関する共同研究」を実施。
- 2022年10月にバリ島で開催された第20回日ASEAN交通大臣会合において、共同研究の成果品となる技術参考資料が承認。
- 計6回にわたる専門家会合等を通じて、ASEAN各国における橋梁維持管理分野の課題やニーズを把握するとともに、日本の取り組みや経験等に対する理解を促進。

## 【第20回日ASEAN交通大臣会合】

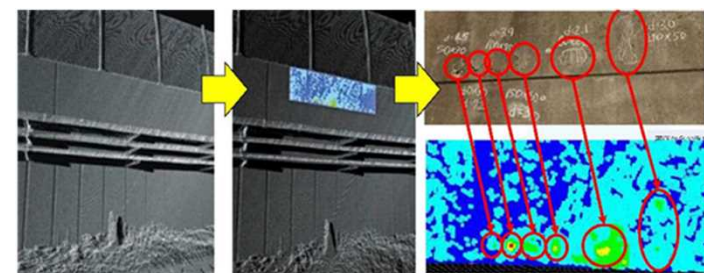


西田政務官による挨拶の様子



## 【共同研究を通じて紹介された日本技術の例】

### ○コンクリートの浮き・剥離検出技術（首都高速）



3次元点群の収集

構造物の基準面を作成

構造物の変状検出

## 【専門家会合の様子】



第1回専門家会合



日本の橋梁維持管理現場視察

### ○ケーブル点検ロボット（本四高速） ○エポキシ塗装鉄筋



# 住宅局

## 展開の方向性

- 住宅・建築分野において我が国が蓄積してきた政策的・技術的知見を活かした国際協力・海外展開を推進することにより、相手国における社会的課題の解決、国際社会における我が国のプレゼンス向上、官民一体となった民間企業の海外展開の促進を図る。

## 国際協力の推進

### ■ 住宅・建築分野における国際的な協力・連携の促進

#### 【主な取組の例】

- 米国住宅都市開発省長官の訪日・斉藤大臣への表敬訪問



- ・ 長官の初来日を実現し、公営住宅やUR団地での取組を視察。
- ・ 大臣表敬では、日米共同研究会の成果やG7都市大臣会合等について意見交換し、良好な協力関係を確認。

(2022年11月)

- サウジアラビアとの協力覚書の締結(豊田副大臣ご対応)



- ・ サウジアラビアは、住宅の品質確保を目指し、日本の住宅瑕疵担保保険制度に関心。
- ・ 今後、覚書に基づき、訪日研修を実施予定。

(2022年12月)

## 海外展開の推進

### ■ 住宅・建築分野の制度の普及等を通じた海外展開の推進

#### 【主な取組の例】

- アジア新興国の住宅金融市場の調査や研修の実施



インドネシア政府担当者への調査報告書の手交 (2023年3月)

- ・ アジア新興国の住宅金融市場を拡充し、新興国の中低所得層の住宅取得を促進することにより、我が国企業の海外展開を推進するため、住宅金融支援機構(JHF)による住宅金融制度の構築に向けた事業を支援(補助金)。



フィリピン政府系金融機関に対するオンライン研修の実施 (2022年12月)

- ・ 2022年度は、インドネシアの住宅金融市場に関する調査(※)、インドネシア・フィリピン両国の政府関係機関向けの住宅金融に係る研修を実施。

(※)フィリピンに関する調査は2021年度に実施済み

# 鉄道局

# 鉄道分野の海外展開における成果と今後の取組

## 2022年～2023年の主な成果

○我が国の鉄道システムの海外展開は大きく前進。

### 高速鉄道

#### ■ インド・ムンバイ～アーメダバード間高速鉄道計画

- 日本の新幹線システムを利用してムンバイ～アーメダバード間（約500km）を結ぶ高速鉄道を整備する事業。
- 2020年12月には土木本体工事、**2022年1月には軌道工事に着手する**など、事業が着実に進行。



高速鉄道の高架橋工事  
(写真提供：NHSRCL)

#### ■ 台湾高速鉄道車両調達事業

- 日本の新幹線システムが導入されている台湾高速鉄道において、旅客需要の増加を背景として車両を追加調達する事業。
- 2023年5月に我が国企業が車両を受注。**



現在運行中の台湾高速鉄道の車両

### 都市鉄道

#### ■ フィリピン・南北通勤鉄道延伸事業

- マニラ首都圏の南北通勤鉄道（マロロス～ツツバン間）の北部（マロロス～クラーク間・約52km）及び南部（ツツバン～カランバ間・約57km）への延伸線を整備する事業。
- 2022年3月に我が国企業が通勤車両を受注。**



車両完成イメージ  
(出典：住友商事)

#### ■ バングラデシュ・ダッカ都市交通整備事業（6号線）

- ダッカ首都圏において都市鉄道6号線（ウトラ北～モテジール間・約20km）を整備する事業。2017年8月に我が国企業が車両を受注。
- 2022年12月にバングラデシュ初の都市高速鉄道として部分開業**（ウトラ北～アガルガオン間・約12km）。



ダッカの街中を走るメトロ6号線  
(出典：JICA)

## 今後の主な取組

○我が国鉄道システムの更なる受注に向け、官民連携の下で、トップセールスをはじめとした各種取組を推進。

### トップセールス

我が国鉄道システムの受注に向けた相手国への継続的な働きかけを実施。

### 運行・保守事業への参画促進

鉄道関係の国際会議等も活用した我が国の運行・保守技術等の積極的な周知。

### 人材育成・確保

独法等の関係機関と連携した海外鉄道案件を担う人材の育成・確保を促進。

### 国際標準化の推進と戦略的活用

ISO（国際標準化機構）及び IEC（国際電気標準会議）の鉄道関係の各委員会への積極的な参画や規格提案、関係機関等と連携した海外向け車両の標準仕様（STRASYA改訂版）の展開。



# 自動車局

- 我が国の自動車メーカーが国際市場で活躍できる環境を整備するため、① WP.29における国際基準策定の主導、② 欧米・アジアとの連携、③ 国際対応体制の整備を強力に推進する。

## ① WP.29（国連自動車基準調和世界フォーラム）における国際基準策定の主導

- 本年から日本がWP.29の副議長を初めて務める。  
※ 猶野 自動車局車両基準・国際課安全基準室長、議長はイタリア
- 国際市場の確保に向けて、主として以下の分野に注力し、我が国自動車メーカーが得意とする技術が国際基準に反映されるよう、議論を主導中。



VICE-CHAIR  
猶野副議長

### 自動運転技術

- 自動運転技術は、地域公共交通の維持改善、ドライバー不足への対応等の課題解決に貢献。
- 高速道路でのレベル3高度化に対応した国際基準改正が成立 (R4.6)。現在、より高度な自動運転について議論中。

※条件外では  
ドライバーが安全確保

レベル3  
特定条件下  
で自動運転

レベル4  
特定条件下  
で完全自動  
運転

レベル5  
完全自動  
運転

高速道路でのレベル3  
2021年3月に販売開始  
(世界初)

高速道路での  
レベル4  
2025年目途に  
実現  
(政府目標)

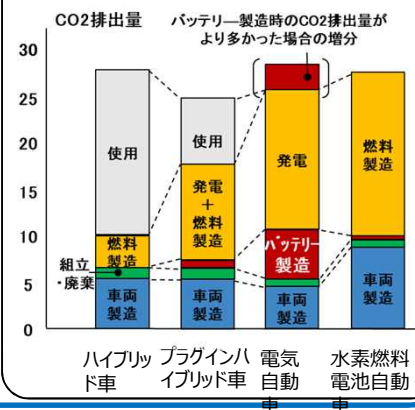
### 高齢ドライバーによる 事故の防止

- 高齢ドライバーの増加に伴い、ペダル踏み間違い事故は、我が国で社会問題化。
- 我が国から、ペダル踏み間違い時加速抑制装置の国際基準策定を提案し、議論を開始 (R5.3)。



### CO2排出量のライフ サイクル評価 (LCA)

- カーボンニュートラル実現のため、我が国自動車メーカーの目指す多様な選択肢が公正・中立な方法で構築されるよう、LCA手法の議論を開始 (R4.10)。



## ② 欧米・アジアとの連携

- G7交通大臣会合や日米コアパートナーシップ、自動車安全技術国際会議等を通じ、自動車基準の国際調和について連携



自動車安全技術国際会議における豊田副大臣の開会挨拶 (R5.4 横浜)

- 急速に成長し、有望な自動車市場であるアジアに対し、以下を推進
  - ✓ 官民フォーラム等を通じたWP.29における連携の働きかけ
  - ✓ 自動車基準認証制度の展開・協

## ③ 国際対応体制の整備

- 官民協働の会議体（自動車基準認証国際化研究センター）を通じた官民連携の推進
- 欧米・アジアへの自動車局職員の派遣を通じた各国との緊密な連携

# 海事局

# 海事分野における国際関係業務の展開

## バングラデシュとのシップ・リサイクル分野に係る協力促進

- 2023年4月26日、バングラデシュ人民共和国のシェイク・ハシナ首相と岸田総理との間で**首脳共同声明**を発表。バングラデシュは**シップ・リサイクル条約への早期加入**に向け努力し、日本は、**廃棄物処理施設(TSDF)の整備等に係る支援**を検討するとの意向を表明。
- 同日、水嶋国土交通審議官とスルタナ事務次官との間で**協力覚書**に署名。ワークショップ等を通じた情報交換等で両国が連携していくことを確認。



## 国際海運のGHG削減目標の強化(IMO)

- 国際海事機関(IMO)において、**2023年7月**に、国際海運のGHG排出削減目標を定めた**「IMO GHG削減戦略」が改定される予定**。
- 我が国は、「**2050年までに国際海運のGHG排出をゼロにする**」との目標を**英米等と共同提案**しており、最終合意を目指す。
- 戦略改定後には、目標達成のための対策(経済的手法、規制的手法)の具体化に向けた検討が本格化。我が国は、**経済的手法として、ゼロエミ船の早期導入を促進する対策(First movers支援)を提案**。



## 海事主要国との連携

### ■日・ノルウェー海事ハイレベル会合 (2022年9月、西田政務官)

- 国際海運からの温室効果ガス削減対策に関し、両国が世界単一の市場である**国際海運の脱炭素化**を牽引すべく、**国際海事機関(IMO)において、経済的手法の策定を主導**して行くことを確認。
- 自動運航船**について、両国がIMOで協力して**国際規則の策定等に貢献**して行くことで一致。
- シップ・リサイクル条約の早期発効が世界の海事産業の持続的発展のために重要であることを確認。

(写真は西田政務官とノルウェー・ウルリクセン貿易産業漁業省副大臣)



## ゼロエミッション船の技術開発支援

### グリーンイノベーション基金(次世代船舶の開発): 350億円(10年間)

- 水素・アンモニア等を燃料とするゼロエミッション船のコア技術となるエンジン、燃料タンク・燃料供給システム等の開発・実証**を実施

### 世界初!

(株)ジャパンエンジンコーポレーションは、5月に**大型船用のアンモニア燃料エンジンの混焼試験**を開始



アンモニア燃料船は2026年、水素燃料船は2027年より実証運航開始。

⇒エンジン等の国産化により、**国際競争力を強化**

# 港湾局

# 港湾分野における国際関係業務の展開

## 今後の展開の方向性

「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」に資するため、港湾プロジェクトの推進は重要であり、「質の高い港湾インフラの展開」、「官民連携による継続的な関与の実現」、「デジタル・グリーン分野等の新たな課題への対応」に取り組む。

### 1. 整備から管理・運営までを見据えた取組の強化

#### シハヌークビル港 新コンテナターミナル整備・拡張事業 (カンボジア)

##### ○経緯

カンボジアで唯一の大水深港であるシハヌークビル港については、日本政府が1990年代後半より継続的に開発を支援し、**本邦企業が港湾公社への出資を通じて運営に参画**している。

日カンボジア首脳会談でたびたび取り上げられる重要プロジェクトであり、今後も円借款により同港の整備・拡張を推進予定。

##### ○プロジェクト概要

同港の増加するコンテナ貨物需要に対応するため、新コンテナターミナル(NCT2およびNCT3)を整備・拡張する事業。

##### ○国土交通省の取組

2023年3月、斉藤大臣、石井副大臣とルー・シハヌークビル港湾公社総裁が会談し、日本企業の事業受注に向けた**トップセールスを実施**した他、シハヌークビル港の発展に向けた両国の協力関係の強化について意見交換を実施。



### 2. 港湾の脱炭素化に関する国際連携の強化

#### カーボンニュートラルポート、グリーン海運回廊の実現に向けた取組

##### ○経緯

2021年4月、「日米コア（競争力・強靱化）パートナーシップ」で、日米両国が「カーボンニュートラルポート」について協力することに同意。また、2021年9月に立ち上げた「日米豪印海運タスクフォース」において、グリーン海運回廊の設置に向けた議論が行われるなど、港湾の脱炭素化に関する国際的な動きが活発化。

##### ○現在の取り組み

- ・2022年8月、日米インフラフォーラム（豊田副大臣出席）にて、日本におけるカーボンニュートラルポートの取組を発表
- ・2023年3月、豊田副大臣の立会いのもと、日本とカリフォルニア州の港湾の脱炭素化、日米間のグリーン海運回廊の発展を支援するための覚書を締結
- ・現在、日米、QUAD、APECなどの枠組みにおいて港湾の脱炭素化に関する国際連携を推進している。



提供：(株)三井E&S  
荷役機械の低・脱炭素化



提供：セントラルLNGマリンフューエル

船舶への低・脱炭素燃料の供給

# 航空局

## 基本的な考え方

➤第41回ICAO総会（令和4年9月27日～10月7日）において、

- ①「2050年までにカーボンニュートラル」を目指すこととする長期目標を採択
- ②ロシアが理事国から落選

これを受けて、

- ①長期目標の具現化に向けたICAOの戦略への貢献
- ②次回理事会選挙での我が国の再選を確保すべく主要国との連携強化を促進



ICAO総会での豊田副大臣の代表演説



豊田副大臣へのICAO理事会議長による表敬  
(令和5年6月1日)

## 主要国との航空分野における連携強化

- 日星両国の航空当局間の協力覚書の締結<令和4年12月>  
(外国航空当局と結ぶ初の航空脱炭素化に関わる取組に関する覚書)
- 日韓両国の航空当局間の協力覚書の締結<令和5年5月>  
(平成25年以来の政策対話の実施、今後も継続的な実施を確認)
- 日豪航空政策対話<令和5年6月9日実施予定>
- 日仏両国の航空当局間での情報・意見交換<令和4年12月>  
(航空政策に関する情報交換や意見交換を行う「協力作業部会」の再開や両国の専門家による交流の実施に合意)
- 日米両国の航空当局間での情報・意見交換<令和5年1,3,5,6月>  
(航空脱炭素化や持続可能な航空燃料(SAF)政策等を継続的に議論)

## 航空分野におけるインフラ海外展開について

- 令和4年9月、第10回「航空インフラ国際展開協議会」総会を開催。我が国が優位性を持つ環境技術やデジタル技術への対応、官民連携による更なる航空インフラプロジェクトの獲得に向けた今後の取組等について意見交換を実施。
- 令和5年2月、ハズラット・シャー・ジャラル国際空港第3ターミナル運営事業を日バングラデシュ・ジョイントPPPプラットフォーム案件として選定。これにより、我が国企業が競争入札を経ず当該事業の優先交渉権を獲得。



第10回「航空インフラ国際展開協議会」  
総会（清水政務官ご出席）



日バングラデシュ・ジョイントPPP PF  
第1回ワーキングレベル会合



# 国土地理院

# 国土地理院による国際的な活動

●**地理空間情報に関する国際的な組織、会議においてリーダーシップを発揮**  
 測地技術やデジタル地図の管理能力など、国土地理院の専門性を生かし、各国地理空間情報当局等を構成員とする国際的な組織、会議の議長等としてリーダーシップを発揮し、国際的な信頼の醸成、人材育成への貢献、国益を守る行動などを行っている。

●**地球規模の測地基準座標系(GGRF)の維持・普及**  
 地球の正確な形とその変化を表したGGRFは、測量や位置情報サービスの正確性・効率性の確保に不可欠なもので、持続可能な開発、災害対応や防災等にも貢献するもの。国連総会決議において、その維持が求められている。



## 主な活動舞台 (令和5年5月時点)

### 国連経済社会理事会

**UN-GGIM** 日本政府代表団長として参加  
 地球規模の地理空間情報管理に関する国連専門家委員会

- ・災害のための地理空間情報とサービスWG 共同議長
- ・測地小委員会 メンバー
- ・国連グローバル地理空間知識・イノベーションセンター(GGKIC) 国際諮問委員会 委員
- ・地球規模の測地連携拠点(GGCE) 国際諮問委員会 委員



### UN-GGIM-AP

国連地球規模の地理空間情報に関するアジア太平洋地域委員会

- ・副会長
- ・測地基準座標系作業部会 部会長



**UNGEGN** 日本政府代表団として参加  
 国連地名専門家グループ

### 国連事務局

国連地理空間情報課 (UNGIS) 職員派遣

国連オープンGISイニシアティブ 部会長

### 学術コミュニティ

全球統合測地観測システム (GGOS) 議長

国際VLBI事業 (IVS) 評議員

国際GNSS事業 (IGS) 評議員

### 国際協力/海外展開

JICA技術協力 専門家派遣 技プロ 研修受入

### 国際標準

ISO/TC 211 日本団団長 国内委員会幹事長  
 地理情報に関する専門委員会

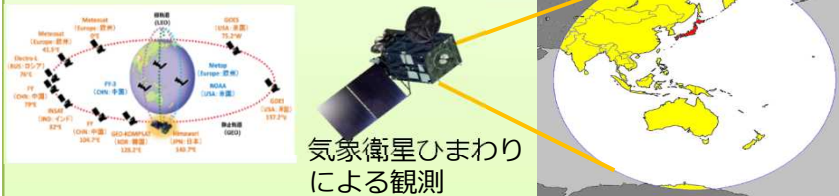
# 気象庁

- 大気は国境を越え、津波は海を越え、世界全体に影響  **国際協力(観測・予測データの交換、技術協力)が不可欠**
- 我が国は観測・予報等の分野において先進的な技術(ハード・ソフト)を有する  **世界各国の防災へ貢献**

## 国際的な枠組みによる貢献

### 世界気象機関(WMO)(気象分野)

- 観測・予測データのリアルタイム国際交換の中枢
- 静止気象衛星「ひまわり」は世界の気象衛星による観測網の一翼を担っている



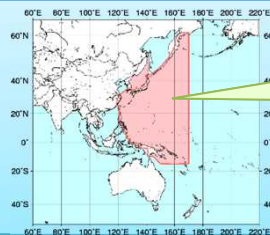
### ○WMOのアジア地区/世界センターを運用

台風予報、測器管理、全球数値予報、観測データ国際交換、気候情報、温室効果ガス観測データ、など

### ○各国の早期警戒システムの構築に貢献

### ユネスコ政府間海洋学委員会(UNESCO/IOC)(海洋分野)

### ○海洋・海上気象、津波や高潮分野で役割を担う

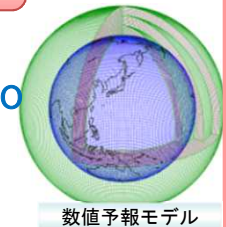


北西太平洋の  
津波情報を各国に提供  
(日本の担当海域)

## 二国間の技術協力・貢献

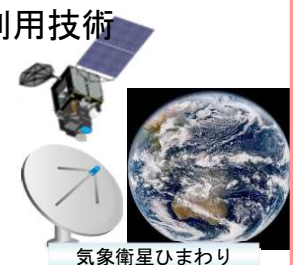
### ○先進気象機関との二国間技術協力

- ・数値予報技術、気象衛星の高度利用技術、WMO地区・世界センターの運用等 米国、欧州等



### ○アジア・大洋州地域への技術協力・貢献

- ・気象衛星ひまわりデータの利活用  
WMO・JICAと連携し、受信機設置とデータ利用技術に関する支援を実施 アジア・太平洋諸国
- ・台風センター、地区気候センター  
WMOと連携し、予報支援情報と研修を実施 アジア・太平洋諸国
- ・東南アジア諸国のレーダーネットワーク強化  
研修、レーダーネットワークの構築  
フィリピン、タイ、ベトナム、インドネシア等東南アジア諸国
- ・航空機のための空域気象情報の協力  
協力枠組の設立・技術支援 東南アジア諸国



### ○JICAの国際協力と連携した人材育成

- ・気象庁で3か月研修(昭和48年～、のべ77カ国から377名)
- ・無償資金協力・技術協力プロジェクト<<近年の例>> フィリピン、ベトナム、パキスタン、スリランカ、モーリシャス、インドネシア、バヌアツ 等



○2022年に国連早期警戒イニシアティブ「すべての人々に早期警戒を」が立ち上げられるなど、気候変動をふまえ途上国を中心に**早期警戒システム構築の必要性**が増加。

○気象庁は、日本の技術を活かし、WMOやJICAと連携して、気象レーダーに関するワークショップ、研修や専門家派遣等により、**アジア・太平洋地域の気象業務能力の向上に向けた技術支援**を実施。

○WMO総会等においても戦略計画等の議論を主導するとともに、**日本の技術や国際貢献**をPR。

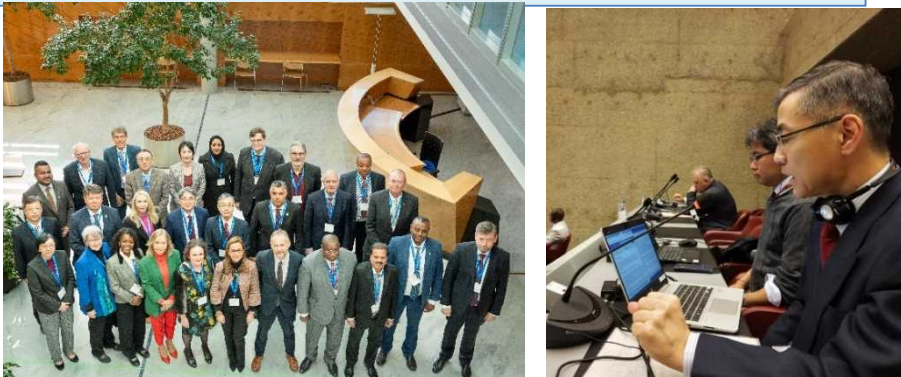
気象レーダーワークショップ(2023年1月~2月)@東京



JICA課題別研修「気象業務能力向上」(2022年9月~12月)@東京



WMO執行理事会、総会(2023年2月及び5月)@スイス



(WMO HPより)

JICAプロジェクトによる気象観測の技術指導(2022年12月)@ベトナム



# 海上保安庁

## 令和4年に実施された長官級会合・会談



アジア海上保安機関長官級会合 (HAGGAM) (第18回、インド・ニューデリー)



インド沿岸警備隊との長官級会談 (東京)

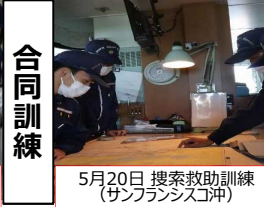


比沿岸警備隊との長官級会談 (東京)

## サファイアの取組 (令和4年)



6月及び10月 比沿岸警備隊に対する能力向上支援 (フィリピン)



5月20日 捜索救助訓練 (サンフランシスコ沖)



6月7日 密輸容疑船捕捉訓練 (グアム沖)

これらの取組に加え

引き続き実施

## 第三回世界海上保安機関長官級会合の実施

地球規模の自然環境や社会環境の変化によりグローバル化する課題に対して、世界の海上保安機関が地域の枠組みを越え、法の支配に基づく海洋秩序の維持など基本的な価値観を共有し、力を結集して取り組むための「新たな対話と協力の場」として、日本の呼びかけ(海上保安庁と日本財団との共催)により平成29年から開催



第二回世界海上保安機関長官級会合



安倍総理 (当時) によるスピーチ

第三回目を令和5年に東京において対面にて開催予定(4日間)

## 能力向上支援

### 【技術支援の内容】

- 海上法執行 (船舶立入検査等)
- 海上保安業務に関する講義
- 技術支援に関する協議
- 捜索救助
- 船艇維持管理
- 油防除



立入検査実習 (ベトナム)



LRAD(長距離音響発生装置) 取扱研修 (マレーシア)



ブリッジラインによる 船舶移乗訓練 (パラオ)



オイルフェンス展開訓練 (スリランカ)

## 国際業務船の整備

## 法の支配に基づく、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に貢献！

### 【戦略的な国内外の関係機関との連携・支援能力】

警察、防衛省・自衛隊等との情報共有・連携体制を一層強化する。また、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法とルール of 支配に基づく海洋秩序維持の重要性を各国海上保安機関との間で共有するとともに、外国海上保安機関等との連携・協力や諸外国への海上保安能力向上支援を一層推進する。

(新規)

・国際業務対応・練習船 1隻(令和8年度就役) 0.01億円<4年度着手> 4年度補正を加え、55.5億円